



東京・銀座のパチンコ店では3月18日までの「休店」の張り紙をだして、自粛に入った

ばちんこ産業界もただちに対応した

ホール5団体が7項目で合意

節電、広告や営業の自粛など

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）に関してホール業界の対応を協議するため、ホール5団体（田橋のホテルメトロポリタ、エンドモントで開かれ、ネ

オン等の消灯や義援金活動を含む7項目の合意文書（7ページの別掲右）が作成された。会議には全日本遊技事業協同組合連合会、社団法人日本遊技関連事業協会、一般社団法人日本遊技産業界同友会、

代表者会議が3月15日、東京・飯

て、5団体連名で合意の遵守を要請



⑤被災地及び計画停電地域では、遊技機の入替申請等各種申請を当分の間自粛するとともに、メーカーに対して新台の販売延期を要請 ⑥献金活動に積極的に参加、業界挙げて被災地への義援金活動に取り組むとなっている。

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴うホール団体合意の改定について

さる、平成23年3月15日に合意した、平成23年東北地方太平洋沖地震に伴うホール5団体合意の各合意事項については、3月28日開催のホール5団体代表者会議の協議の結果、ホール4団体は、以下の内容に改定することとし、全国のホール経営者に協力を要請することといたしました。

記

1. 被災県（「被災県」とは岩手県、宮城県、福島県、茨城県の4県をいう。以下同じ）及び計画停電実施地域においては、ネオンや屋外広告塔等の終日消灯を4月1日以降も当分の間、延長して実施する。なお、それ以外の地域においては、各地域の対応とする。
2. 被災県及び計画停電実施地域においては、広告宣伝（テレビ、ラジオ、新聞広告及び折込み広告等）を4月1日以降も当分の間、自粛を延長する。なお、それ以外の地域においては、各地域の対応とするが、その内容についても配慮する。
3. 被災県及び計画停電実施地域においては、4月1日以降も当分の間、営業時間の短縮に努める。なお、それ以外の地域においては、各地域の対応とする。
4. 被災県及び計画停電実施地域においては、遊技機の入替申請等の各種申請の自粛及びメーカーに対する新台の販売延期の要請について、当面継続する。なお、今後、各都道府県警察の業務の状況を鑑み、それに適切に対応するため、個別に協議・要請していくこととする。
5. 献血活動に積極的に参加する。
6. パチンコ・パチスロ業界を挙げて、被災地への義援金活動に取り組むこととする。

平成23年3月28日

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴うホール5団体合意

3月11日に発生した大地震は、我が国の観測史上最高のマグニチュード9.0という未曾有の巨大地震であり、それに伴う津波の被害も含め、現時点で1万人を超える多数の死傷者・行方不明者が出ています。また、電力供給等のライフラインにも被害が及ぶ等、国民生活にも大きな支障を来している状況にあります。

私たちパチンコ・パチスロ経営者団体は、この度の震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、現在、官民一体となって我が国の復興に取り組んでいることに思いを致し、下記の取組みについて合意するに至り、全国のホール経営者に協力を要請することといたしました。

記

1. 全国のホールにおいて、ネオンや屋外広告塔等の終日消灯を3月末日まで実施する。
2. 全国のホールにおいて、広告宣伝（テレビ、ラジオ、折込み広告、メール配信等）を当分の間自粛する。
3. 東北電力、東京電力管内においては、当分の間、営業時間の短縮を要請する。なお、その他の電力会社管内においては、各地区で対応を検討する。
4. 上記3項目について履行されないホールに対しては、ホール5団体連名で、改めて合意遵守を要請する。
5. 被災地及び計画停電実施地域においては、遊技機の入替申請等の各種申請を当分の間自粛するとともに、併せて、メーカーに対して新台の販売延期を要請する。
6. 献血活動に積極的に参加する。
7. パチンコ・パチスロ業界を挙げて、被災地への義援金活動に取り組むこととする。

平成23年3月15日

犠牲者への哀悼、被災者へお見舞い

ネオンや屋外広告塔等の終日消灯は、節電だけではなく犠牲者への哀悼、被災者へのお見舞いの意味を込めている。広告宣伝の自粛は、被災者や国民の感情を逆なでするような表現を控えることを含む。自粛の「当分の間」とは、今後の復旧状況と国民の理解の度合いを考慮して判断し、期限を決めない。東北電力、東京電力管内での営業時間の短縮も節電が目的で、交通機関の早い再開が経済的復興には大切であり、その電気を当該地区でホールが使うことは自粛したほうがいいということ、その他の地域でもそれぞれ何らかの自主努力をしてほしいという意味合いがある。合意事項を履行しないホールに5団体連名で遵守を要請する項目を含めて、①④の項目は地震後に煌々とネオンなどを点灯して営業しているホールについて批判や抗議の電話、メールがホール団体に殺到し、さらに警察庁、官邸にも同様の電話がかかってきたことが背景になっている。

警察庁の協力要請にも即応

各種申請の自粛は、警察庁の協力要請（10ページ別掲）を反映させたもの。被災地を管轄する警察は被災者の救助等で、節電地域の警察は信号機の停電などの対応でそれぞれ組織を挙げて当たっており、申請について円滑な対応が困難な状況が起こりうると警察庁は説明している。義援金についてはホール5団体で当面、合計10億円超の拠出を目標とする。

合意は「4団体」に合意の一部内容を改定

ホール5団体は3月28日、再度代表者会議を開き、ホール4団体（全日遊連、日遊協、同友会、余暇進）で大震災に伴う「5団体合意」の運用に関して一部改定（別掲左）し、全国のホール経営者に協力を要請することにした。PCSAは、15日の会議で加藤英則代表理事が「5団体合意」に同意していたが、その後の理事会で覆され、合意から離脱した。



21世紀会も緊急に対応協議

義援金20億円を目標に

新台販売の延期を了解

東日本大震災での業界の対応を協議するため、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が3月16日、全日遊連本部会議室で開かれ、業界全体としての各種の自粛・自制、及び合計20億円超の被災者救援のための義援金拠出等、業界が一本にまとまって行うことを確認した。

出席したのは全日本遊技事業協

同組合連合会、社団法人日本遊技関連事業協会、日本遊技機工業組合、日本電動式遊技機工業協同組合、全国遊技機商業協同組合連合会、回胴式遊技機商業協同組合、遊技場自動サービスマシナ工業会、遊技場自動補給装置工業組合、遊技メダル自動補給装置工業会、一般社団法人日本遊技産業経営者同

友会、一般社団法人余暇環境整備推進協議会、一般社団法人パチンコ・チェーンスストア協会、一般社団法人電子認証システム協議会、一般社団法人プリペイドシステム協会の14団体の代表者・幹部。

被災地での

申請自粛

冒頭、警察庁保安課玉川達也課長補佐から、原田實21世紀会代表（全日遊連理事長）に宛てられた保安課長名の協力要請（10ページ別掲）について説明があった。要点は ①施設の節電対策 ②各種申請等——の2項目。「節電対策」は、東京電力、東北電力管内の施設についてだけでなく「一般市民の目が全国にあるので、他の地域についても営業等の状況を見ながら適宜に対応してほしい」との補

東日本大震災の被害経過

3月11日（金）午後2時46分、宮城県・牡鹿半島の東南約130キロ（深さ24キロ）を震源とする大地震。宮城県栗原市で震度7。マグニチュードは8・8で国内最大。地震エネルギーは関東大地震の約30倍、阪神大地震の約1千倍。東北地方東海岸を中心に大津波。
12日（土）東京電力福島第1原子力発電所で1号機が水素爆発。炉心溶融の恐れ、海水を注入。半径20キロへ避難指示拡大。死者・不明12000人を超す。避難住民約21万人。南三陸町1万人不明ほか数万人安全確認できず。
13日（日）マグニチュードは世界最大級9・0と判明。原発1号機放射能漏れ、3号機も機能喪失。大量の孤立者、全容不明。
14日（月）計画停電、初日から大混乱、経済にも大打撃。3号機も爆発。放射性物質拡散の恐れ2号機燃料棒すべて露出。株1万円割れ。日銀5兆円追加緩和。避難者63万人。大津波被害全容不明。
15日（火）燃料棒露出続き、放射能が復旧阻む。1都7県放射能最高値。避難52万人、死者48000人。東証暴落。津波最大5・2キロ浸食。

日遊協に義援金窓口

東日本大震災のホールからの義援金は全日遊連を窓口を集められているが、日遊協は3月31日、全日遊連未加盟のホール会員、ホール以外の会員、会員以外で協力いただける企業に向けて、「東北地方太平洋沖地震の義援金のお願い」と題する要旨以下のような文書を発した。

- ①ホール会員の寄付は全日遊連の「台当たり200円」を目安に検討し、ホール会員以外はそれを参考にできる範囲で協力してほしい
- ②所属する他の団体、あるいは単独で寄付した場合は日遊協を通じての寄付は必要ないが、追って業界団体として集計・広報することを検討しているので、単独で寄付した場合は金額・寄付先等を日遊協に報告してほしい
- ③集めた義援金の寄付先は全日遊連等他団体と協議の上決める
- ④振り込み期限は4月末日までとする——としている。

また、義援金の募集は日遊協ホームページでも掲載し、一般の賛同者からも募る。一般の方の振り込みには、「義援金申込書」(ホームページからダウンロード)を日遊協事務局にファックスしてもらい、事務局が連絡する。

振込先は次の通り

銀行名:三井住友銀行上野支店。口座番号:普通8209492
 口座名義:社団法人日遊協震災募金口
 (シャダンハウジンニチユウキョウシンサイボキングチ)

また、義援金活動については、ホール側の目標10億円超に見合う形で、全国遊技機組合連合会(全機連)日工組、日電協、全商協、回胴遊商、自工会、補給組合、メダル工業会)側から組織内の調整をして10億円以上を集めるよう努力するとの発議があった。



岩手県大槌町で、津波がひき、建物の上に乗り上げた形になった船(読売新聞社提供)

足説明があった。

「各種申請等」については、被災地を管轄する都道県警察については各種申請等は出来る限り自粛するよう配慮を要請している。さらに同課補佐から、「申請にあたってはそれぞれの警察に問い合わせるのが望ましい」との補足説明があった。

この後14団体での協議に移り、前日(15日)にホール5団体代表者会議が確認した7項目の合意が提出された。この中で、メーカーに關係する問題としてホール側が新台の販売延期を要請、21世紀会として了解された。

16日(水) 死者5000人超える。輸送網寸断、届かぬ救済物資。原発6基の放射線量激しく変動。原発冷却のため機動隊投入へ。円一時76円台。

17日(木) 自衛隊ヘリコプター放水、消防車5台で30トン放水。死亡6000人、安否の実態全くつかめず。被災地、病院でも食糧、水、薬がない。ボランティア活動始まり、受け入れ態勢も整備急ピッチ。

18日(金) 3号機連日の放水。2号機電源復旧急ぐ。死者6911人「阪神」超す。円一時82円、株一時300円上げ。

19日(土) 1、2号機電源ケーブル接続、5、6号機冷却機能回復。東京消防庁3号機に放水。農産物に基準超す放射能。死者7653人、行方不明1万1700人。東日本ガソリン不足続く。

20日(日) 80歳と孫16歳、9日ぶりに救出。2号機通電。3、4号機の燃料プールは不安消えず。善意集まるも、物流混乱。

21日(月) 政府、福島・茨城・栃木・群馬4県にホウレンソウ、牛乳などの出荷制限を指示。3号機から煙、2号機通電中断。放水効果が放射線量減。死者8805人。

22日(火) 死者9000人超す。行方不明1万3700人。3号